⑿　保証債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	8,237,530	—	—	—	849,780	1	7,387,750	—

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	36,171,670	—	8,558	36,163,112	（注１）
	計	36,171,670	—	8,558	36,163,112	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
	施設費	12,836,692	1,887,880	1,330	14,723,242	（注２）
	ＮＴＴ無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
	寄附金等	4,504	—	—	4,504	
	目的積立金	4,374,439	40,436	1,260	4,413,615	（注３）
	その他	△ 172,143	—	348	△ 172,491	（注４）
	計	20,838,197	1,928,316	2,938	22,763,575	
	損益外減価償却累計額	△ 15,072,403	△ 1,525,670	△ 2,065	△ 16,596,007	（注５）（注６）
	損益外減損損失累計額	△ 484	—	—	△ 484	
	損益外利息費用累計額	△ 5,845	△ 1,795	—	△ 7,640	（注７）
	民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
	差引計	5,766,950	400,852	873	6,166,929	

（注１）　資本金の政府出資金の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の売却によるものである。
（注２）　資本剰余金の施設費の当期増加額及び当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。
（注３）　資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。
（注４）　資本剰余金のその他の当期減少額は、現物出資等を財源とする固定資産の除却によるものである。
（注５）　資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。
（注６）　資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。
（注７）　資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

⒁　積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,909	—	225	2,917,684	（注）
準用通則法第44条第１項積立金	1,450,982	689,536	—	2,140,518	（注）
教育研究・組織運営改善積立金	1,099,352	—	45,011	1,054,341	（注）
計	5,468,243	689,536	45,236	6,112,544	

（注）　当期増加は平成24年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。